

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第58期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田正彦

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理室担当 深野正明

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理室担当 深野正明

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,738,470	18,207,487	18,498,798	18,258,239	18,037,474
経常利益 (千円)	1,445,371	1,578,089	1,505,386	1,582,751	1,003,371
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	690,013	555,697	764,412	1,031,835	613,715
包括利益 (千円)	1,146,017	848,592	1,193,524	1,087,858	36,031
純資産額 (千円)	28,317,855	29,122,400	30,261,974	31,305,516	31,298,173
総資産額 (千円)	38,944,538	39,642,071	40,148,189	40,766,171	39,155,805
1株当たり純資産額 (円)	377,032.45	388,777.62	402,803.71	416,116.78	415,246.28
1株当たり当期純利益 (円)	9,787.42	7,882.24	10,842.73	14,635.96	8,705.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.2	69.1	70.7	72.0	74.8
自己資本利益率 (%)	2.6	2.1	2.7	3.6	2.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,861,942	2,061,344	1,759,625	2,597,028	1,414,286
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,458	114,685	1,864,269	1,137,380	1,798,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,900	759,976	419,143	813,753	793,298
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,332,877	9,519,546	8,996,177	9,642,474	8,465,067
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	520 [72]	517 [86]	521 [151]	514 [153]	530 [193]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しています。
5 第56期においては、その他の事業で一般派遣業務の受注増に伴い、臨時雇用者数が増加しています。
6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,251,857	14,090,315	14,013,613	14,244,058	13,896,439
経常利益 (千円)	1,102,323	1,140,500	994,048	1,313,702	798,325
当期純利益 (千円)	613,639	529,143	573,618	892,849	547,018
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	23,314,503	24,111,985	24,909,444	25,698,230	25,580,415
総資産額 (千円)	27,338,515	28,422,802	28,714,378	29,599,158	28,624,449
1株当たり純資産額 (円)	330,702.17	342,013.98	353,325.45	364,513.91	362,842.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	600 ()	750 ()	600 ()	600 ()	600 ()
1株当たり当期純利益 (円)	8,704.11	7,505.58	8,136.43	12,664.53	7,759.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.3	84.8	86.7	86.8	89.4
自己資本利益率 (%)	2.6	2.2	2.3	3.5	2.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	6.9	10.0	7.4	4.7	7.7
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	165 [19]	161 [22]	162 [26]	160 [25]	160 [28]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

5 第55期配当額には、1株当たり150円の創立55周年記念配当を含んでいます。

2 【沿革】

当社は、昭和33年4月1日株式会社テレビ西日本の商号をもって、八幡市大字尾倉(現・北九州市八幡東区)に資本金1億5,000万円で創立し、東京・大阪に各支社を設置しました。その後の変遷は次のとおりです。

- 昭和33年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 昭和33年5月 福岡支社(福岡市中央区)を設置。
- 昭和33年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、現在の北九州市並びにその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 昭和34年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 昭和35年5月 本社放送会館を本店所在地(北九州市八幡東区)に落成。
- 昭和37年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市及びその周辺部。
- 昭和39年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、ほぼ福岡県全域を放送エリア化。
- 昭和39年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。
名古屋支局(名古屋市東区)を設置。
- 昭和41年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館、福岡市南区)落成。
- 昭和42年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。(現・関連会社)
- 昭和43年2月 西日本コンピュータ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和45年8月 久留米支局(福岡県久留米市)を設置。
- 昭和45年10月 福岡放送局5KWに増力。
- 昭和46年2月 ソウル支局を開設。
- 昭和49年12月 本店所在地を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を設置。
- 昭和53年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キューを設立。(現・連結子会社)
- 昭和53年12月 福岡放送局10KWに増力。
- 昭和56年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 昭和56年8月 ボン支局(ドイツ連邦共和国)を開設。
- 昭和63年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現社名・株式会社TNCプロジェクト 平成8年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現社名・株式会社TNC放送会館 平成12年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 平成5年6月 福岡タワーに送信所を移し、放送を開始。
- 平成8年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 平成8年8月 本店所在地を、福岡市南区から福岡市早良区の現在地に移転。
- 平成9年8月 ボン支局を閉鎖し、新たにバンコク支局を開設。
- 平成9年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 平成10年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 平成18年7月 地上波デジタル放送を開始。
- 平成23年7月 地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

放送事業

当社が㈱フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として㈱フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については、㈱ビデオ・ステーション・キュー(連結子会社)に、CM運行の一部と美術部門の運営、グッズの販売については㈱TNCプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

不動産賃貸事業

当社と㈱TNC放送会館(連結子会社)が共有しているTNC放送会館の賃貸、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。TNC放送会館の管理運営は、全て㈱TNC放送会館に業務委託しています。

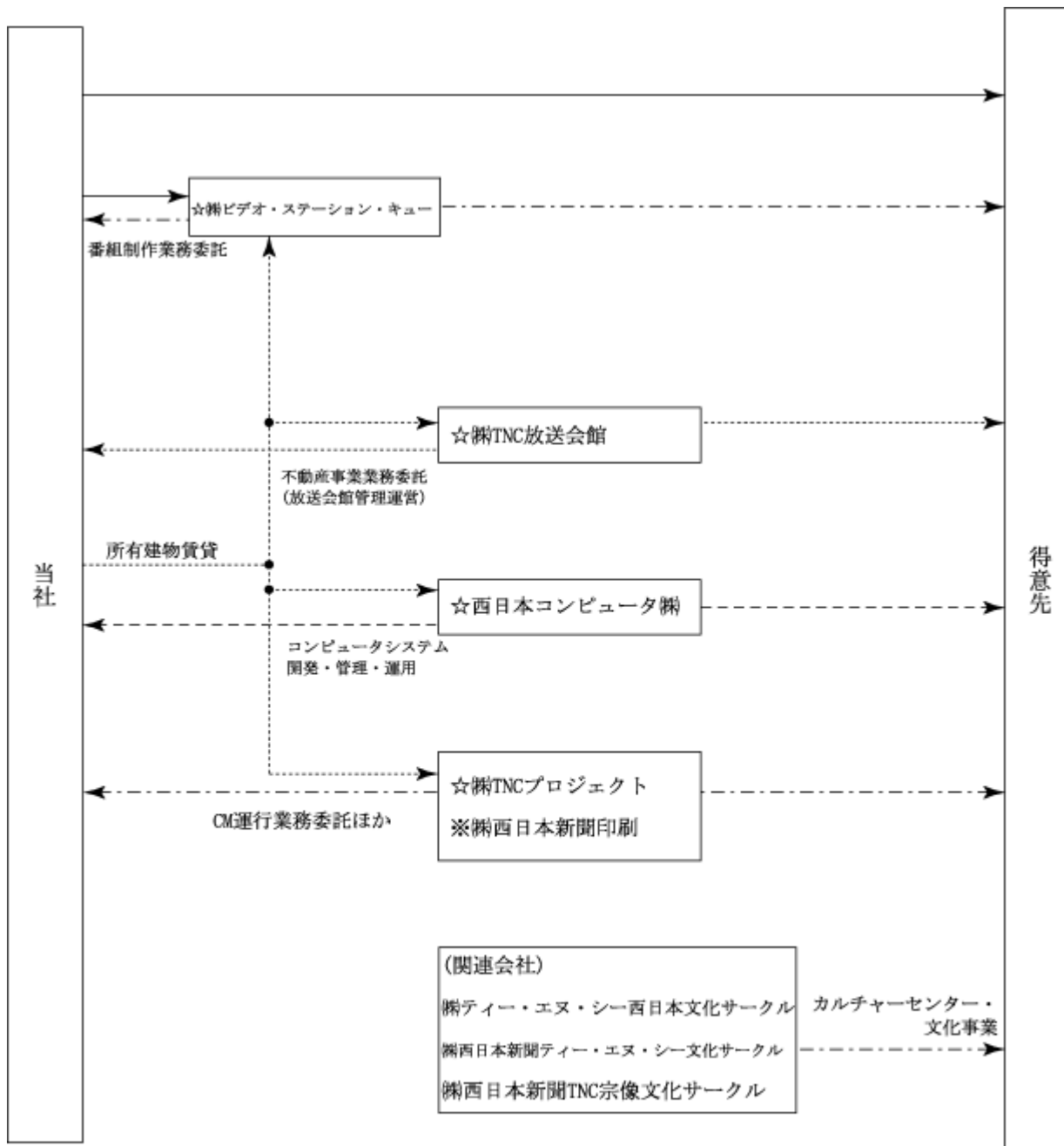
情報処理事業

西日本コンピュータ㈱(連結子会社)が営業放送システム(HIBS)、人事会計システム(ACT)、報道支援システム等の全国民間放送局向けのシステムや一般企業向けのオリジナルソフトウェアの受託開発・販売及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

その他の事業

㈱ビデオ・ステーション・キューが第三者向けの番組制作及びCM制作等の映像プロダクション業務を、㈱TNCプロジェクトが商品の販売や放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



- ▶ 放送事業
-▶ 不動産賃貸事業
- ▶ 情報処理事業
- .-.-.-▶ その他の事業

- ☆ 連結子会社(4社)
- ※ 持分法適用会社(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 役員の兼任 3名
西日本コンピュータ㈱ (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のシステム開発・保守管理・運用を委託しています。当社所有のフロアを賃貸しています。 役員の兼任 1名
㈱ビデオ・ステーション・キュー (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社のテレビ番組制作を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部と美術部門の運営、グッズの販売を委託しています。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
㈱西日本新聞印刷	福岡市博多区	48,250	その他の事業	30.4	当社の印刷物を委託しています。 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱ビデオ・ステーション・キュー及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 西日本コンピュータ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	159 [28]
不動産賃貸事業	8 [2]
情報処理事業	186 [2]
その他の事業	176[161]
全社(共通)	1 [0]
合計	530[193]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
160 [28]	40.37	15.95	11,531

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	159[28]
全社(共通)	1[0]
合 計	160[28]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。
2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数96名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、中国経済の減速や個人消費の伸び悩みが大きく影響し、インターネット広告費以外ほとんどの広告費が前年割れしてしまいました。電通が発表した「2015年日本の広告費」によりますと、地上波テレビ広告費は前年比1.4%減の98.6%でした。そのうち番組（タイム）広告費は1.6%の減少、スポット広告費が1.3%の減少でした。

このような状況下、当社グループの当期の業績は、売上高は180億37百万円で前年と比較して2億20百万円(-1.2%)の減収でした。また、経常利益は10億3百万円で前年と比較して5億79百万円(-36.6%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も6億13百万円と前年比4億18百万円(-40.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下の通りです。

放送事業

福岡地区のスポットCM投下量は前年比100.5%で前年並みの水準でしたが、当社は4月改編番組の視聴率が振るわず、第2四半期以降GRPが減少してしまいました。そのため、需要に対して販売枠の供給が追いつかず、スポット広告収入は前年比4.2%の減少となりました。タイム広告収入は、前年に続きネットタイムは前年比2.1%の減少に、ローカルタイムは前年度増加した新規スポンサーによる自社制作番組が終了し、そのリカバリーに苦戦したことから前年比6.5%の減少と大きく落ち込みました。タイム広告収入全体では前年比3.6%の減少でした。また、制作収入もローカルタイムの減少に伴い前年比11.3%の減少でした。放送事業その他収入も制作協力金の減少で前年比24.0%の減少となりました。催物収入は興業件数の増加と規模の大きな催事が増加したことで、券売収入・物販収入・協賛収入などが増加し前年比74.2%の増加となりました。このほか、「ゴリパラ見聞録」のDVDやグッズの販売が好調に推移しMD事業収入も伸張しましたが、当事業全体での売上高は132億62百万円(前年比-2.6%)と減収になりました。

一方、費用は、野球中継制作数の減少で放映権料の支払が減少し番組制作雑費が大きく減少しました。また、前年度はファイル化に係る改修工事や、報道支援システムなどソフトの導入があったものの今年度は設備関連の支出が減少、ライブラリーのデータ化による販売番組費の減少、「ももち浜ストア方版」のスタートで番組購入費が減少したほか、大型セットの更新の減少などで費用の減少がありました。しかし、退職給付費用の増加による人件費の増加、「ももち浜ストア方版」の視聴率強化に伴う出演料や業務委託費・旅費などが増加、大型中継車など放送設備の保守費の増加などもありました。特に催物費は興業件数と規模の増加で業務委託費・出演料・宣伝費・運営費・会場費・旅費交通費などが軒並み増大してしまいました。以上の結果、営業費用は前年比1.7%の増加となり、当期のセグメント利益(営業利益)は6億46百万円(前年比-46.5%)で減益となりました。

不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館の平成27年度期首の入居率は96.2%で期末には98.5%となりました。入居率の増加は商業店舗ゾーンの新規入居とオフィスゾーンのテナントの増床によるものです。当事業の売上高は、入居率の増加とテナントの増床により14億73百万円(前年比+1.3%)と増収になりました。一方、デマンド引下げによる電力料の減少、設備機器の減価償却費の減少、入退管理システム増強に伴う警備費の減少などで売上原価は減少しました。人件費の増加などで販売費及び一般管理費は増加となりましたが、営業費用は前年比0.1%の減少となり、セグメント利益(営業利益)は1億94百万円(前年比+19.5%)と増益となりました。

情報処理事業

西日本コンピュータ(株)では、営放システムをはじめとした放送局関連の大規模案件が収束し、系列外では独自の系列標準システムが具体化してきたことで他系列局への営放システム導入が実らず、主力の放送系ビジネスでの売り上げが減少しました。当事業の売上高は23億34百万円(前年比-7.0%)と減収になりました。費用は、クラウド化でハードウェアの仕入が減少したことが大きく、売上原価は減少しました。一方、人件費と雑費が増加したことから販売費及び一般管理費は増加しています。これにより営業費用は前年比3.5%の減少となりましたが、セグメント損失(営業損失)は37百万円と減益となりました。

その他の事業

㈱ビデオ・ステーション・キューでは、「ももち浜ストア方版」のスタートで番組売上が増加し連動してプリプロダクションなど、その他売上也増加しました。また、地方創生で観光PR映像の大口の受注などがありVP売上也増加しましたが、CM売上と派遣収入は減少となりました。売上高全体では2.5%の増収となりました。コスト削減努力が功を奏し業務委託費や旅費交通費などが大きく減少し、番組制作に係る人件費の増加はあったものの販売費及び一般管理も減少したことから営業利益は前年比474.7%の増益となりました。

㈱TNCプロジェクトでは、大型イベントのチケットセンター業務の取扱いがあったことと雇用環境の改善でグループ外への労働者派遣数が増加したことから売上が大幅に増加しました。売上高全体では前年比27.2%の増収でした。売上の増加に連動しチケットの仕入れの増加や派遣の労務費なども増加、販売費及び一般管理費もわずかに増加しましたが営業利益は前年比52.3%の増益となりました。

当事業の売上高は26億65百万円(前年比+8.8%)と増収で営業費用も前期比5.1%の増加でセグメント利益(営業利益)は1億32百万円(前年比+235.2%)と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、84億65百万円(前期末96億42百万円)となりました。前期末に比べて営業活動による収入が減少し、投資活動による支出が増加し、財務活動による支出は減少して、11億77百万円(-12.2%)減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億14百万円と前期に比べ11億82百万円(-45.5%)減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が大きく減少し未払消費税等が減少、法人税等の支払額が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億98百万円と前期に比べ6億60百万円(+58.1%)増加しました。これは主に、有形固定資産の除却による支出がなかったものの、取得による支出の増加、定期預金の払戻による収入は増加しましたが預入による支出も増加、投資有価証券の取得による支出が増加し、償還による収入が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億93百万円と前期に比べ20百万円(-2.5%)減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
放送事業	13,158,428	-2.5
不動産賃貸事業	1,072,712	+1.9
情報処理事業	2,270,488	-3.8
その他の事業	1,535,845	+13.7
合 計	18,037,474	-1.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	2,986,513	16.4	2,896,008	16.1
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	2,520,566	13.8	2,489,383	13.8
(株)フジテレビジョン	1,774,689	9.7	1,690,174	9.4

3 【対処すべき課題】

当社グループは、現在の事業環境に対する認識をグループ全体が共有し、入手可能な情報に基づく最善の経営方針を立案するよう努めていますが、ここ数年の視聴率の低下やビジネス環境の変化を鑑みますと、我々を取り巻く事業環境は厳しさを増すばかりです。そのための対処すべき課題として、以下のことに取り組みます。

放送事業

テレビスポットを中心に放送事業収入を拡大していくことが最大の課題であることは言うまでもありません。しかし、競合他社との競争はより一層厳しさを増しており、視聴率のアップが急務です。そのために各種視聴率対策とローカル編成番組の強化に対する積極的な投資を継続する方針です。既存分野の強化に加え新規事業に積極的に取り組み収入源の多角化も図ります。また一方で、コスト削減は重要な課題であり、従来の支出構造のままでは利益の低下を招きます。そのためには、収益貢献の高い事業構造や事業展開を目指さなくてはなりません。制作工程の効率化を図りながら、TNCらしい良質な番組を制作し視聴者、広告主より一層の支持を得られるよう取り組みます。テレビを取り巻くデジタルビジネス環境の変化は著しく、変化への迅速な対応が不可欠です。経営ビジョンを共有する優秀な人材を確保し、持続的な成長を支える人材を育成すべくそのためのあらゆる対策を継続します。

不動産賃貸事業

TNC放送会館は築20年を経過し、主要設備の本格的な更新が続きます。更新に際しましてはテナントニーズに対応し、最新機能や容量を確保してビルの競争力と資産価値の向上を図ります。空調料金の増加や電気料金の値上げによる支出増加が見込まれる一方、百道浜地区の立地条件では新規需要が乏しく、賃料引上げによる収入増も厳しい状況にあり、累積損失の一扫には更に時間を要します。テナントとの意思疎通・信頼関係向上を図り他ビルへの移転防止に努めます。引き続きイベントの充実や集客力を上げるための努力を尽くし、高水準のオフィス入居率を維持しつつ賃料向上を目指します。

情報処理事業

クラウドの登場でハードウェアやソフトウェアの購入費用の低減、過剰投資の削減、保守運用費用、ライセンス費など経常コストの削減を求める企業が増えています。情報化投資が減少している一つの要因にクラウドコンピューティングの利用があり、クラウドを背景とした新たなビジネスモデルへの転換が急務であり、展開へのチャンスとも考えます。放送業界はもとより様々な産業で効率化を高める経営環境にシフトしており、コスト削減、開発期間の短縮、運用の簡素化などの期待に迅速に応えていきます。また、自治体や製造業、一般向けビジネスではデジタルサイネージ分野への進出など、新しいテーマへの取り組みにチャレンジして新規市場の開拓を図ります。受注競争の激化でソフトウェアは価値の観点からの適正な価格と品質が求められており、経営体質のさらなる効率化を目指し努力します。

その他の事業

番組制作・CM制作・映像制作などのグループ外からの受注拡大を図るとともに、新たなビジネスにも積極的に取り組み、収益確保を目指します。人材派遣事業は有効求人倍率の上昇により人材の確保が厳しくなっており、営業力を強化し取り組みます。また、法令の改正など今後の動静にも注視します。広告代理店業務では新規クライアントの獲得に向けて努力します。経費節減と利益確保の意識を徹底させ、さらなる増益を目指します。

グループ全体

グループ全体の利益を拡大するため、グループ各社の特性を活かし、放送を中核とした連携による様々な事業展開に積極的に取り組みます。そのためにはコストコントロールを徹底し、各社がキャッシュ・フロー経営を目指して経営の効率化を推進していきます。資金は極力グループ内調達を行い経営基盤の強化を図ります。また、グループ内で内部統制機能が有効に機能するために企業集団全体としてのコンプライアンス意識の向上にも努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変動

当社グループの主たる事業である放送事業収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は広告主である企業の業績との連動性が強く、経済状況・事業環境の影響を敏感に受けるため、景気動向に伴う広告需要の変動によっては、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 視聴率動向と他メディアとの競争の激化

テレビ番組の視聴率動向は当社の収益を大きく左右します。現在、録画機の高機能化やスマートフォン・タブレット端末の普及による視聴スタイルの変化、多メディア・多チャンネル化によるサービスの競合など、メディアやデバイスの多様化で視聴率動向が変化してきています。これまで他メディアに対して圧倒的優位性を保ってきたテレビも、強力なコンテンツの開発や効果的な宣伝活動など、より多くの視聴者に見てもらえる施策を継続強化しなくては、現在の優位性を失いかねません。今後、さらに他メディアとの競争が激化し、著しい視聴率の低下があった場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 広告代理店等の財政状況

多額の売掛債権を有する取引先の財政状況が悪化し、契約条件どおりの支払いを受けられない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業などへの投資

当社グループは、収益基盤拡大のための事業展開にトライしています。これらはテレビ放送の強みを活かしたビジネスモデルとして放送外収益の増加を目指すものです。ただし、企業を取り巻くビジネス環境は目まぐるしく変化し、場合によっては成果をもたらさないこともあり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業構造改革

当社グループは、経営環境の変化に対応して継続的な成長と収益力の向上を果たすため、事業の選択と集中を進めています。高額な設備投資や視聴率の低下という厳しい経営環境下、将来の見通し等の未達や重要事象の見落としなどでコストの縮小、低減化が図れず、人材・設備・資金などの活用が円滑に行われない事態になれば当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 放送事業者に対する法的規制について

将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存続にかかわる案件です。当社は、公共の電波を利用し事業を展開しており、放送の社会的使命を果たすとともに放送の健全化を心掛け、番組制作、取材、編集に細心の注意を払うとともに放送番組審議会も機能しています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取り消しなどの事態になれば当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) その他、年金債務、コンプライアンスについて

当社及び一部のグループ会社では外部積立による退職年金制度を設けています。将来の景気動向や制度改革などによっては、年金資産の目減りをもたらす可能性があり財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、個人情報取り扱い、下請け代金支払いなどの法律のもとで起り得るトラブルなど、当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたります。それらのために必要な教育や対策を可能な限り講じても、不測の事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、現金及び預金・受取手形及び売掛金・有価証券・投資有価証券の減少などにより、前期末に比べ16億10百万円(-4.0%)減少し、391億55百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、短期借入金・未払法人税等・未払消費税等・預り金などの減少があり、前期末に比べ16億3百万円(-16.9%)減少し、78億57百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を6億13百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が6億32百万円減少し、前期末に比べ7百万円(-0.1%)減少し、312億98百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、放送事業がGRPの減少などにより減少幅が大きく、情報処理事業も減少し不動産事業とその他事業は増収でしたが、前期に比べ2億20百万円(-1.2%)減少し、180億37百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、放送事業が減益となったこと、情報処理事業も減益だったことにより、前期に比べ5億26百万円(-36.1%)減少し、9億31百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、事業費補助金収入などで営業外収益が増加しましたが、持分法による投資損失で営業外費用も増加したことから、前期に比べ5億79百万円(-36.6%)減少し、10億3百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、補助金収入で特別利益が増加しましたが、厚生年金基金脱退損失など特別損失も増加し、前期に比べ4億18百万円(-40.5%)減少し、6億13百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は84億65百万円(前期末96億42百万円)となりました。前期末に比べ営業活動による収入が11億82百万円減少し、投資活動による支出が6億60百万円増加し、財務活動による支出が20百万円減少したため、11億77百万円(-12.2%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が5億92百万円も減少し未払消費税等の増減額が5億31百万円増加、法人税等の支払が2億31百万円増加したことなどから営業活動の結果得た資金は、14億14百万円と前期末に比べ11億82百万円(-45.5%)減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ定期預金の預入による支出が4億70百万円増加、定期預金の払戻による収入が6億円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が5億17百万円増加し投資有価証券の取得による支出が3億18百万円増加するとともに償還による収入が1億7百万円減少したことなどから、投資活動の結果使用した資金は、17億98百万円と前期に比べ6億60百万円(+58.1%)増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ長期借入金の返済による支出が20百万円減少したことなどから、財務活動の結果使用した資金は、7億93百万円と前期に比べ20百万円(-2.5%)減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は8億50百万円でした。主要なものは放送事業の機械及び装置と放送事業と不動産賃貸事業の建物附属設備です。放送事業全体の取得総額は4億65百万円です。当連結会計年度内で取得及び完成した設備の内訳は以下の通りです。

機械及び装置は第1スタジオのワイヤレスマイク設備・スタジオ用ハンディカメラ・スポーツコーダーの更新とファイル化対応の改修に2億6百万円、第1～3録音室・音楽室の音声設備・制作編集室の映像機材などの更新で1億14百万円、その他に大型中継車の搭載設備の更新や改修、支局や本社報道部門のXDCAM関連設備の導入、中継局のIP伝送装置などの更新を行いました。

建物附属設備はTNC放送会館の中央監視システムリノベーション工事で1億72百万円と防災設備リノベーション工事で1億12百万円の投資を行いました。これら全ての設備投資は自己資金によります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	2,752,721	1,139,823	2,773,731 (12.6)	212,437	61,687	6,940,401	133 [24]
東京支社 (東京都 中央区)	放送事業 不動産賃貸 事業	その他 設備	202	91	()		3,257	3,551	17 [1]
北九州支局 (北九州市 小倉北区)	放送事業	放送設備	4,411	21,490	()		2,867	28,769	6 [2]
大阪支社 (大阪市 北区)	放送事業	その他 設備	97	91	()		201	390	4 [1]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	264,538	56,616	1,383 (1.4)			322,538	
白金駐車場 (福岡市 中央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	0		566,319 (1.0)			566,320	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。
2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)TNC放送 会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事業	その他 設備	3,242,544	398	2,404,302 (11.8)		4,699	5,651,945	8 [2]
西日本 コンピュータ(株)	本社 (北九州市 小倉北区)	情報処理 事業	開発 設備	734,002	0	678,049 (1.1)	2,088	17,118	1,431,258	186 [2]
(株)ビデオ・ステ ーション・キュー	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	番組 制作 設備	4,887	68,654	()	13,432	23,017	109,991	156 [5]
(株)TNCプロジ ェクト	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	その他 設備		616	()		2,569	3,185	20 [156]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。
2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

- (3) 在外子会社
該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当する事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	24		112			477	614
所有株式数 (株)	600	11,090		26,570			32,240	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.73		37.69			45.73	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	1.99	2.82
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	-	24.54	34.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社はテレビ放送業の公共性を確保し視聴者に支持される良き送り手であり続けるため、各事業年度の業績はもとより、財務体質の強化、長期的な事業計画などを勘案して内部留保の充実を図りつつ、長期にわたり安定的な配当を目指してまいります。剰余金の配当につきましては、1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当を上乗せしながら長期にわたり株主の皆さまへの安定した利益還元を続けてまいりました。

当期につきましても株主総会の決議により600円の普通配当といたしました。また、内部留保につきましては放送設備の拡充や番組コンテンツの強化、視聴率の強化などがその主な用途です。

なお、第58期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成28年6月21日定時株主総会決議	42,300	600

4 【株価の推移】

当社株式は非上場、かつ非登録ですので該当する事項はありません。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長		寺崎 一雄	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成25年6月 株式会社西日本新聞社入社 同社東京支社長(局長) 当社取締役東京支社長 当社取締役編成制作局長 当社常務取締役編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	1年 (注)3	792
代表取締役 社 長		坂田 正彦	昭和32年12月22日生	昭和56年4月 平成15年8月 平成19年8月 平成20年8月 平成21年8月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年8月 平成28年2月 平成28年3月 平成28年6月 当社入社 当社報道局報道部長 当社社長室長 当社総務局コンプライアンス室長 当社経営企画局次長兼総務部長 当社経営企画局次長 当社執行役員経営企画局長 当社取締役総務局長兼社長室長 当社取締役総務局長兼経営管理 局長兼社長室長 当社取締役総務局長兼経営管理 局長 当社取締役経営管理 局長 当社取締役 当社代表取締役社長(現)	1年 (注)3	151
代表取締役 副 社 長		山本 潤	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 昭和52年8月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年8月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月 株式会社産業経済新聞社東京本社 入社 株式会社フジテレビジョン入社 同社電波企画室長(局長待遇) 同社電波企画室専任局長 当社常務取締役 当社常務取締役編成局長 当社常務取締役編成局長 兼広報宣伝部長 当社常務取締役編成局長 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長(現)	1年 (注)3	400
常務取締役		山崎 浩一郎	昭和32年8月5日生	昭和57年4月 平成14年3月 平成17年8月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 当社入社 当社編成制作局制作部長 当社東京支社営業部長 当社営業局次長 当社営業局長 当社執行役員営業局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役編成制作局長 当社取締役 当社常務取締役(現)	1年 (注)3	150
取締役	報道局長	藤井 通彦	昭和33年4月4日生	昭和56年4月 平成17年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月 株式会社西日本新聞社入社 同社国際部長兼論説委員会委員 同社経営企画委員長 同社経営企画室長 同社論説委員長 同社執行役員東京支社長 当社取締役報道局長(現)	1年 (注)3	
取締役	総務局長	荻 孝浩	昭和36年7月27日生	昭和59年4月 平成17年3月 平成20年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成28年2月 平成28年6月 当社入社 当社編成制作局編成部長 当社東京支社営業部長 当社営業局次長兼マーケティング 戦略部長 当社営業局長 当社執行役員総務局長 当社取締役総務局長(現)	1年 (注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		日枝久	昭和12年12月31日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成20年10月	株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現)	1年 (注)3	
取締役		木曾節文	昭和24年8月25日生	平成16年11月 平成17年6月 平成19年4月	中興化成工業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業株式会社代表取締役会長(現)	1年 (注)3	1,200
取締役		松尾新吾	昭和13年5月19日生	平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成24年4月	九州電力株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 九州電力株式会社相談役(現)	1年 (注)3	
取締役		久保田勇夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成11年7月 平成12年9月 平成18年6月 平成23年6月 平成26年6月	大蔵省入省 国土事務次官 都市基盤整備公団副総裁 株式会社西日本シティ銀行取締役頭取 当社取締役(現) 株式会社西日本シティ銀行代表取締役会長(現)	1年 (注)3	
取締役		川崎隆生	昭和25年6月2日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	株式会社西日本新聞社入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	1年 (注)3	
常勤 監査役		佐世陽一	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 平成15年8月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社東京支社営業部長 当社営業局長 当社編成局長 当社監査役(現)	4年 (注)4	100
監査役		大黒伊勢夫	昭和28年9月13日生	昭和53年4月 平成24年9月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	運輸省入省 国土交通省近畿運輸局長 一般財団法人空港環境整備協会理事 西日本鉄道株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	4年 (注)4	
計							2,813

(注) 1 取締役は社外取締役です。

2 監査役 大黒伊勢夫は社外監査役です。

3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守る社会的責任を自覚し、放送を通じた社会貢献と発展に寄与することで社会の信頼を得ることを第一とするものです。また、国民生活の安全を守るための緊急災害放送や選挙速報などのニュース報道では公共機関としての役割も担っており、当社がこのような責務を遂行していくには公正かつ適切な経営を展開し、株主、視聴者、従業員、取引先等の当社を支えていただくステークホルダーに対して経営の透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成28年6月22日現在、取締役は社内取締役6名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計11名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係はありませんが、放送事業及びその他の事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

リスク管理体制の整備状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。このうち金融商品取引法に基づく会計監査については有限責任監査法人トーマツと契約しており、当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士 工藤重之、公認会計士 甲斐祐二

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名及び公認会計士試験合格者3名とその他1名、合計10名から構成され、監査法人の選定基準に基づき決定されています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般に渡る法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2億19百万円（うち社外取締役13百万円）

監査役 18百万円（うち社外監査役2百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,700		12,700	
連結子会社	3,750	1,200	3,750	2,700
計	16,450	1,200	16,450	2,700

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度は該当する事項はありません。

なお、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度は内部統制の構築支援、当連結会計年度は内部統制の構築支援と人事制度再整備支援です。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は定めていません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,645,287	6,038,394
受取手形及び売掛金	5,170,273	5,076,777
有価証券	3,623,496	3,384,032
商品	5,603	12,063
仕掛品	215,572	149,800
貯蔵品	15,101	15,448
繰延税金資産	244,488	287,827
その他	771,484	638,672
貸倒引当金	8,168	8,012
流動資産合計	16,683,140	15,595,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注3、注5 8,247,311	注5 8,097,738
機械装置及び運搬具（純額）	注3、注5 1,268,820	注5 1,282,170
土地	注3 6,423,903	6,423,786
リース資産（純額）	304,867	227,958
建設仮勘定	21,080	-
その他（純額）	128,083	115,869
有形固定資産合計	注2 16,394,066	注2 16,147,523
無形固定資産		
	49,102	40,159
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 6,953,021	注1 6,634,509
繰延税金資産	421,461	456,590
その他	315,550	331,232
貸倒引当金	50,172	49,212
投資その他の資産合計	7,639,861	7,373,119
固定資産合計	24,083,031	23,560,802
資産合計	40,766,171	39,155,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,269	659,548
短期借入金	注3 2,265,520	1,627,101
リース債務	35,117	27,271
未払法人税等	350,828	180,732
賞与引当金	439,306	446,467
その他	2,106,780	1,417,829
流動負債合計	5,819,823	4,358,951
固定負債		
長期借入金	注3 302,576	225,475
リース債務	37,227	9,956
繰延税金負債	816,157	781,318
役員退職慰労引当金	297,637	320,057
退職給付に係る負債	1,496,583	1,460,243
その他	690,648	701,630
固定負債合計	3,640,831	3,498,681
負債合計	9,460,655	7,857,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	27,852,262	28,423,678
株主資本合計	28,204,762	28,776,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131,469	498,684
その他の包括利益累計額合計	1,131,469	498,684
非支配株主持分	1,969,284	2,023,310
純資産合計	31,305,516	31,298,173
負債純資産合計	40,766,171	39,155,805

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	18,258,239	18,037,474
売上原価	注1 11,163,980	注1 11,548,716
売上総利益	7,094,258	6,488,757
販売費及び一般管理費	注2 5,636,661	注2 5,557,535
営業利益	1,457,597	931,222
営業外収益		
受取利息	33,427	28,515
受取配当金	82,620	92,699
持分法による投資利益	15,270	-
事業費補助金収入	-	29,598
その他	34,646	22,437
営業外収益合計	165,964	173,250
営業外費用		
支払利息	40,512	19,810
持分法による投資損失	-	80,450
その他	297	840
営業外費用合計	40,810	101,100
経常利益	1,582,751	1,003,371
特別利益		
固定資産売却益	-	注3 628
固定資産受贈益	-	13,529
補助金収入	注4 16,039	注4 107,836
受取保険金	注5 5,997	注5 307
その他	1,515	209
特別利益合計	23,552	122,511
特別損失		
固定資産除却損	注6 6,935	注6 3,318
厚生年金基金脱退損失	-	注7 111,500
その他	689	4,712
特別損失合計	7,625	119,530
税金等調整前当期純利益	1,598,678	1,006,352
法人税、住民税及び事業税	472,629	395,547
法人税等調整額	7,779	62,105
法人税等合計	464,850	333,442
当期純利益	1,133,828	672,910
非支配株主に帰属する当期純利益	101,992	59,195
親会社株主に帰属する当期純利益	1,031,835	613,715

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,133,828	672,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,456	635,132
持分法適用会社に対する持分相当額	1,486	1,746
その他の包括利益合計	注1 45,970	注1 636,878
包括利益	1,087,858	36,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980,871	19,070
非支配株主に係る包括利益	106,986	55,101

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	26,862,727	27,215,227	1,182,434	1,182,434	1,864,313	30,261,974
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,031,835	1,031,835				1,031,835
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				50,964	50,964	104,970	54,006
当期変動額合計		989,535	989,535	50,964	50,964	104,970	1,043,542
当期末残高	352,500	27,852,262	28,204,762	1,131,469	1,131,469	1,969,284	31,305,516

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	27,852,262	28,204,762	1,131,469	1,131,469	1,969,284	31,305,516
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		613,715	613,715				613,715
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				632,785	632,785	54,026	578,758
当期変動額合計		571,415	571,415	632,785	632,785	54,026	7,343
当期末残高	352,500	28,423,678	28,776,178	498,684	498,684	2,023,310	31,298,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,598,678	1,006,352
減価償却費	1,090,412	1,098,889
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	250,727	36,339
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,530	22,420
賞与引当金の増減額(は減少)	1,231	7,161
貸倒引当金の増減額(は減少)	269,150	1,116
受取利息及び受取配当金	116,047	121,214
支払利息	40,512	19,810
有形固定資産除売却損益(は益)	7,392	2,689
補助金収入	16,039	107,836
売上債権の増減額(は増加)	154,350	93,495
たな卸資産の増減額(は増加)	49,239	58,965
仕入債務の増減額(は減少)	55,867	37,278
持分法による投資損益(は益)	15,270	80,450
その他	576,874	343,792
小計	2,832,119	1,817,215
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	13,329	10,981
利息及び配当金の受取額	119,176	123,479
利息の支払額	39,540	20,179
法人税等の支払額	335,335	566,641
法人税等の還付額	33,937	49,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597,028	1,414,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	370,602	840,602
定期預金の払戻による収入	170,000	770,000
有形固定資産の取得による支出	490,751	1,008,177
有形固定資産の除却による支出	161,276	-
投資有価証券の取得による支出	554,011	872,140
投資有価証券の売却及び償還による収入	262,305	155,180
貸付けによる支出	17,813	19,522
貸付金の回収による収入	15,845	17,419
補助金の受取額	16,039	960
その他	7,114	1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137,380	1,798,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	100,000
短期借入金の返済による支出	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	735,542	715,520
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34,315	35,117
配当金の支払額	41,879	41,585
非支配株主への配当金の支払額	2,016	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,753	793,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	646,297	1,177,407
現金及び現金同等物の期首残高	8,996,177	9,642,474
現金及び現金同等物の期末残高	注1 9,642,474	注1 8,465,067

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ティー・エヌ・シー西日本文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 商 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約86.8%、機械装置及び運搬具の約1.0%及びその他の有形固定資産の約11.0%が定額法により償却されています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は23,460千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

また、有形固定資産期末残高は1,109,968千円増加しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持株から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

(表示方法の変更)

該当する事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	550,856千円	467,190千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,382,751千円	21,952,988千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供し、抵当権(普通抵当権)を設定している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,856,979千円	千円
機械装置及び運搬具	1,545	
土地	4,739,055	
計	11,597,581	

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	638,800千円	千円

4 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	391千円	千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	5,912千円	5,912千円
機械装置及び運搬具	34,814	34,814

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上原価	32,238千円	2,545千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
人件費	1,454,979 千円	1,440,702千円
賞与引当金繰入額	124,631	127,138
退職給付費用	2,414	92,857
役員退職慰労引当金繰入額	36,970	35,540
貸倒引当金繰入額	1,464	156
代理店手数料	2,735,309	2,624,656
減価償却費	105,929	91,618
その他	1,177,892	1,031,601
計	5,636,661	5,557,535

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	千円	257千円
土地		71
その他		299
計		628

- 4 補助金収入

前連結会計年度はデジタル中継局の混信対策事業対象施設の整備に係るものです。

当連結会計年度は特定ラジオマイク周波数移行に係るものが主なものです。

- 5 受取保険金

前連結会計年度はデジタル中継局設備や屋外固定カメラへの落雷事故、パラボラアンテナへの氷塊落下による損傷などに対する損害保険金です。

当連結会計年度は放送機材の故障などに対する損害保険金です。

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	3,227千円	3,115千円
機械装置及び運搬具	2,452	176
その他	1,255	25
計	6,935	3,318

- 7 厚生年金基金脱退損失

民間放送厚生年金基金の脱退に伴い発生した損失見込額です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	112,888 千円	688,136 千円
組替調整額		1,804
税効果調整前	112,888	686,332
税効果額	65,431	51,200
その他有価証券評価差額金	47,456	635,132
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,486	1,746
その他の包括利益合計	45,970	636,878

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	6,645,287千円	6,038,394千円
有価証券	3,623,496	3,384,032
計	10,268,784	9,422,426
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	125,432	385,880
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,876	501,478
現金及び現金同等物	9,642,474	8,465,067

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品(その他)及び放送事業、その他事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	9,872千円	9,562千円
1年超	15,127	5,565
合計	24,999	15,127

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。長期借入は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営管理部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しなくてはなりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。(注)2をご参照ください。

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,645,287	6,645,287	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,170,273 8,168		
	5,162,104	5,162,104	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,867,082	1,903,739	36,656
その他有価証券	7,594,845	7,594,845	
資産計	21,269,319	21,305,976	36,656
(1)支払手形及び買掛金	622,269	622,269	
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3)未払法人税等	350,828	350,828	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	1,018,097	1,020,056	1,959
負債計	3,541,196	3,543,155	1,959

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,038,394	6,038,394	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,076,777 8,012		
	5,068,764	5,068,764	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,755,558	1,772,370	16,812
その他有価証券	6,702,159	6,702,159	
資産計	19,564,876	19,581,688	16,812
(1)支払手形及び買掛金	659,548	659,548	
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3)未払法人税等	180,732	180,732	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	302,576	306,308	3,731
負債計	2,692,858	2,696,589	3,731

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式	1,114,590	1,560,824

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,645,287			
受取手形及び売掛金	5,170,273			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	31,000	135,000	125,000	75,000
“(社債)	100,000	600,000	800,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	20,000	169,632	30,000	
計	11,966,560	904,632	955,000	75,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,038,394			
受取手形及び売掛金	5,076,777			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	40,000	130,000	125,000	50,000
“(社債)	300,000	610,000	500,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	70,000	118,800	30,000	
計	11,525,171	858,800	655,000	50,000

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	715,520	77,101	77,485	65,985	57,776	24,228

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	77,101	77,485	65,985	57,776	24,228	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,857,082	1,893,891	36,808
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	10,000	9,848	152
計	1,867,082	1,903,739	36,656

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,735,558	1,752,450	16,892
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	20,000	19,920	80
計	1,755,558	1,772,370	16,812

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,976,398	1,732,026	1,244,372
債 券	179,071	175,000	4,071
そ の 他	887,892	841,029	46,863
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	9,411	11,026	1,615
債 券	44,007	45,507	1,499
そ の 他	3,498,064	3,498,064	
計	7,594,845	6,302,653	1,292,191

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,241,976	1,697,381	544,595
債 券	177,112	175,000	2,112
そ の 他	1,108,908	1,039,049	69,858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	35,588	43,657	8,069
債 券	41,021	45,507	4,485
そ の 他	3,097,552	3,098,402	850
計	6,702,159	6,098,997	603,161

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券についての減損処理はありません。

当連結会計年度において、有価証券について4,712千円減損処理を行っています。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	1,220	1,219	
そ の 他	15,507	295	
計	16,727	1,515	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式			
そ の 他	4,438	209	
計	4,438	209	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を利用していませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当社は、複数事業主が加入する総合型の厚生年金基金に加入して確定拠出制度と同様に処理していましたが、当連結会計年度末において当該基金からは脱退し、当社独自の確定拠出年金制度に移行しました。基金からの脱退により生じた損失見込額111,500千円を厚生年金基金脱退損失として特別損失に計上しています。また、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算していません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,668,810千円	1,418,083千円
退職給付費用	45,588 "	237,137 "
退職給付の支払額	80,885 "	32,596 "
制度への拠出額	215,430 "	162,379 "
その他	78,500 "	"
退職給付に係る負債の期末残高	1,496,583千円	1,460,243千円

(注)その他は当社が加入していた民間放送厚生年金基金の委託先であるA I J投資顧問会社による年金資産の毀損部分について引当を実施したものです。当連結会計年度において当該基金から脱退した際に取り崩しました。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,089,763千円	3,122,651千円
年金資産	2,025,652 "	2,033,887 "
その他	78,500 "	"
	1,142,611千円	1,088,764千円
非積立型制度の退職給付債務	353,971 "	371,478 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,496,583千円	1,460,243千円
退職給付に係る負債	1,496,583千円	1,460,243千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,496,583千円	1,460,243千円

(注)その他は当社が加入していた民間放送厚生年金基金の委託先であるA I J投資顧問会社による年金資産の毀損部分について引当を実施したものです。当連結会計年度において当該基金から脱退した際に取り崩しました。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度45,588千円 当連結会計年度237,137千円

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の前連結会計年度の厚生年金基金制度への要拠出額は、63,511千円で、当連結会計年度の要拠出額は、48,488千円です。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	87,168,953千円	97,896,016千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	99,507,413	109,133,861
差引額	12,338,459千円	11,237,844千円

(注) 1 平成28年3月31日現在の年金資産の額は36,446,873千円(速報値)となっています。

2 平成27年10月28日に代行返上に伴う返還予定の一部である60,400,000千円を国に納付しています。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.67% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.73% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,890,609千円、当連結会計年度6,512,693千円)です。

本制度における償却方法は残存期間13年元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)において、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	16,092千円	15,339千円
賞与引当金	147,377	142,240
未払事業税	23,091	15,168
未払事業所税	7,496	7,192
退職給付に係る負債	508,320	481,783
役員退職慰労引当金	97,330	99,708
ソフトウェア等償却超過額	61,546	41,186
投資有価証券評価損	277,730	264,208
ゴルフ会員権等評価損	12,439	9,367
減損損失	227,354	214,345
その他	186,876	257,009
繰延税金資産小計	1,565,656	1,547,549
評価性引当額	643,417	595,935
繰延税金資産合計	922,238	951,613
(繰延税金負債)		
減価償却費修正	464,595千円	457,553千円
特別償却準備金	1,455	441
固定資産圧縮積立金	450,344	425,669
その他有価証券評価差額金	156,049	104,849
繰延税金負債合計	1,072,444	988,514
繰延税金資産の純額	150,206	36,900

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.1%
評価性引当額	5.4%	1.7%
法人税額の特別控除額	2.3%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	0.8%
その他	0.3%	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	33.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,532千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,892千円、その他有価証券評価差額金が5,359千円それぞれ増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。

平成27年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は、売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、163,706千円です。平成28年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、194,589千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,838,634	8,721,927
	期中増減額	116,707	28,247
	期末残高	8,721,927	8,693,679
期末時価		10,516,102	10,832,181

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却費累計額を控除した金額です。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は原価償却によるものです。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興業などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,493,630	1,052,669	2,361,171	1,350,767	18,258,239		18,258,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,532	402,090	150,157	1,098,478	1,771,259	(1,771,259)	
計	13,614,162	1,454,760	2,511,328	2,449,246	20,029,498	(1,771,259)	18,258,239
セグメント利益	1,209,552	162,364	52,335	39,439	1,463,691	(6,094)	1,457,597
セグメント資産	16,624,420	12,211,316	3,951,977	2,355,163	35,142,877	5,623,294	40,766,171
その他の項目							
減価償却費	612,715	366,531	71,766	42,420	1,093,434	(3,021)	1,090,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	560,700	22,313	2,481	51,181	636,677	(2,829)	633,847

(注) 1 セグメント利益調整額 6,094千円にはセグメント間取引消去8,039千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 14,133千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額5,623,294千円にはセグメント間取引消去 1,337,731千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,963,319千円、及び固定資産の調整額 2,293千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,158,428	1,072,712	2,270,488	1,535,845	18,037,474		18,037,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,993	400,744	64,409	1,129,246	1,698,393	(1,698,393)	
計	13,262,422	1,473,456	2,334,898	2,665,091	19,735,868	(1,698,393)	18,037,474
セグメント利益又は 損失()	646,744	194,002	37,003	132,196	935,940	(4,717)	931,222
セグメント資産	15,469,048	12,274,231	3,562,825	2,360,723	33,666,829	5,488,976	39,155,805
その他の項目							
減価償却費	632,591	361,208	62,688	44,463	1,100,951	(2,061)	1,098,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465,856	328,538	1,741	54,919	851,055	(344)	850,711

(注) 1 セグメント利益調整額 4,717千円にはセグメント間取引消去 8,950千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 13,668千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額5,488,976千円にはセグメント間取引消去 1,627,483千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,118,084千円、及び固定資産の調整額 1,624千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,151,813
	スポット	9,048,271
	計	12,200,085

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	2,986,513	放送事業 その他の事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,520,566	放送事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,029,519
	スポット	8,668,452
	計	11,697,972

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	2,896,088	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,489,383	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			(株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼(株)フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジ・メディア・ホールディングスによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	1,771,001	受取手形	275,411
							売掛金		157,419	
							(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	755,363	買掛金	100,988
							(株)フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	310,902	未払代理店手数料	27,416

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			(株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼(株)フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジ・メディア・ホールディングスによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	1,686,765	受取手形	179,485
							売掛金		148,281	
							(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	733,311	買掛金	91,641
							(株)フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	297,730	未払代理店手数料	25,312

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は日枝 久氏が第三者（株式会社フジテレビジョン）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	416,116円78銭	415,246円28銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,305,516	31,298,173
普通株式に係る純資産額(千円)	29,336,232	29,274,862
差額の主要な内訳(千円)		
非支配株主持分	1,969,284	2,023,310
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	14,635円96銭	8,705円18銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,031,835	613,715
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,031,835	613,715
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	1,550,000	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	715,520	77,101	0.85	
1年以内に返済予定のリース債務	35,117	27,271		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	302,576	225,475	0.88	平成29年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37,227	9,956		平成29年～平成31年
合 計	2,640,442	1,889,804		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,485	65,985	57,776	24,228
リース債務	5,078	4,075	802	

【資産除去債務明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,332,868	4,669,397
受取手形	436,576	353,958
売掛金	3,473,715	3,568,952
有価証券	3,597,776	3,297,497
商品	4,436	12,063
貯蔵品	11,887	12,697
前払費用	55,784	54,833
繰延税金資産	137,338	180,849
その他	1,200,582	1,459,604
流動資産合計	14,250,966	13,609,853
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	注1 2,929,085	2,891,593
構築物（純額）	注1、注3 154,719	注3 130,378
機械及び装置（純額）	注1、注3 1,218,491	注3 1,216,990
車両運搬具（純額）	1,788	1,122
工具、器具及び備品（純額）	75,198	68,014
土地	注1 3,341,551	3,341,434
リース資産（純額）	282,918	212,437
建設仮勘定	10,865	-
有形固定資産合計	8,014,621	7,861,971
無形固定資産	14,243	13,328
投資その他の資産		
投資有価証券	6,041,544	5,870,594
関係会社株式	826,500	826,500
従業員に対する長期貸付金	2,580	2,947
長期前払費用	7,758	12,946
その他	479,545	464,909
貸倒引当金	38,602	38,602
投資その他の資産合計	7,319,327	7,139,295
固定資産合計	15,348,192	15,014,596
資産合計	29,599,158	28,624,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,358	589,827
短期借入金	注1 207,500	-
リース債務	28,371	20,524
未払金	453,393	358,804
未払費用	51,033	54,454
未払法人税等	307,589	71,007
前受金	18,948	16,046
預り金	154,453	80,410
賞与引当金	288,704	304,579
その他	675,868	540,202
流動負債合計	2,806,220	2,035,856
固定負債		
リース債務	20,772	247
繰延税金負債	351,561	323,764
退職給付引当金	493,215	432,682
役員退職慰労引当金	220,607	243,007
その他	8,550	8,475
固定負債合計	1,094,707	1,008,177
負債合計	3,900,927	3,044,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	954,177	971,692
特別償却準備金	3,011	997
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	3,338,888	3,828,105
利益剰余金合計	24,234,201	24,738,920
株主資本合計	24,586,701	25,091,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,111,529	488,995
評価・換算差額等合計	1,111,529	488,995
純資産合計	25,698,230	25,580,415
負債純資産合計	29,599,158	28,624,449

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	注1 14,244,058	注1 13,896,439
売上原価	注2 7,775,055	注2 8,094,409
売上総利益	6,469,002	5,802,030
販売費及び一般管理費	注3 5,266,208	注3 5,152,383
営業利益	1,202,794	649,646
営業外収益		
受取利息	3,705	3,831
有価証券利息	27,904	22,195
受取配当金	82,993	91,804
事業費補助金収入	-	29,598
その他	6,468	5,004
営業外収益合計	121,072	152,434
営業外費用		
支払利息	10,164	3,241
その他	-	514
営業外費用合計	10,164	3,756
経常利益	1,313,702	798,325
特別利益		
固定資産売却益	-	注4 604
補助金収入	注5 16,039	注5 107,836
受取保険金	注6 5,538	注6 307
投資有価証券売却益	1,219	209
特別利益合計	22,797	108,958
特別損失		
固定資産除却損	注7 13,027	-
固定資産売却損	457	-
厚生年金基金脱退損失	-	注8 111,500
投資有価証券評価損	-	2,014
会員権売却損	232	-
特別損失合計	13,717	113,514
税引前当期純利益	1,322,782	793,769
法人税、住民税及び事業税	424,000	269,000
法人税等調整額	5,933	22,249
法人税等合計	429,933	246,750
当期純利益	892,849	547,018

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,769,590	2,525,937	23,383,652	23,736,152
当期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の積立			42,230	42,230		
特別償却準備金の取崩			4,632	4,632		
当期純利益				892,849	892,849	892,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			37,598	812,951	850,549	850,549
当期末残高	352,500	88,125	20,807,188	3,338,888	24,234,201	24,586,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,173,292	1,173,292	24,909,444
当期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			892,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,762	61,762	61,762
当期変動額合計	61,762	61,762	788,786
当期末残高	1,111,529	1,111,529	25,698,230

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,807,188	3,338,888	24,234,201	24,586,701
当期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の積立			17,515	17,515		
特別償却準備金の取崩			2,013	2,013		
当期純利益				547,018	547,018	547,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			15,502	489,216	504,718	504,718
当期末残高	352,500	88,125	20,822,690	3,828,105	24,738,920	25,091,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,111,529	1,111,529	25,698,230
当期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			547,018
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	622,534	622,534	622,534
当期変動額合計	622,534	622,534	117,815
当期末残高	488,995	488,995	25,580,415

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供し、抵当権(普通抵当権)を設定している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,452,863千円	千円
構築物	9,739	
機械及び装置	2,424	
土地	2,334,753	
計	4,799,780	

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	207,500千円	

上記担保に供している資産は、子会社の㈱TNC放送会館の借入金(前事業年度431,300千円)に対するものでした。

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員	391千円	
㈱TNC放送会館	207,500	
計	207,891	

このほか、前事業年度は㈱TNC放送会館の銀行借入金(223,800千円)について経営指導念書を差入れていました。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳累計額		
構築物	5,912千円	5,912千円
機械及び装置	34,814	34,814

(損益計算書関係)

1 主要な売上高及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
放送事業収入	13,178,917千円	12,565,747千円
その他事業収入	1,065,140	1,330,692
計	14,244,058	13,896,439

2 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
放送事業費		
人件費	1,087,049千円	1,112,390千円
賞与引当金繰入額	170,778	181,099
番組費	3,136,050	3,041,006
減価償却費	567,844	596,172
その他	1,728,954	1,815,290
放送事業費合計	6,690,676	6,745,960
その他事業費		
人件費	72,448千円	84,194千円
賞与引当金繰入額	11,257	13,245
催物費	285,130	542,992
不動産事業費	480,433	467,542
減価償却費	150,171	155,440
その他	84,937	85,034
その他事業費合計	1,084,378	1,348,449
売上原価合計	7,775,055	8,094,409

3 主要な販売費と一般管理費及び金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	1,002,545千円	996,890千円
賞与引当金繰入額	106,668	110,234
代理店手数料	2,748,268	2,639,230
減価償却費	36,797	29,318
その他	1,371,927	1,376,709
計	5,266,208	5,152,383
おおよその割合		
販売費	76%	76%
一般管理費	24%	24%

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	千円	257千円
土地		71
その他		276
計		604

5 補助金収入

前事業年度はデジタル中継局の混信対策事業対象施設の整備に係るものです。

当事業年度は特定ラジオマイク周波数移行に係るものが主なものです。

6 受取保険金

前事業年度はデジタル中継局設備や屋外固定カメラへの落雷事故、パラボラアンテナへの氷塊落下による損傷などに対するものです。

当事業年度は放送機材の故障などに対するものです。

7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	9,267千円	千円
構築物	2,249	
機械及び装置	304	
工具、器具及び備品	1,206	
計	13,027	

8 厚生年金基金脱退損失

民間放送厚生年金基金の脱退に伴い発生した見込額です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高(千円)	911,946	7,643	19,850,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立	42,230		
特別償却準備金の取崩		4,632	
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	42,230	4,632	
当期末残高(千円)	954,177	3,011	19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高(千円)	2,525,937	23,295,527
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の積立	42,230	
特別償却準備金の取崩	4,632	
当期純利益	892,849	892,849
事業年度中の変動額合計	812,951	850,549
当期末残高(千円)	3,338,888	24,146,076

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高(千円)	954,177	3,011	19,850,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立	17,515		
特別償却準備金の取崩		2,013	
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	17,515	2,013	
当期末残高(千円)	971,692	997	19,850,000

項 目	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高(千円)	3,338,888	24,146,076
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の積立	17,515	
特別償却準備金の取崩	2,013	
当期純利益	547,018	547,018
事業年度中の変動額合計	489,216	504,718
当期末残高(千円)	3,828,105	24,650,795

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	27,224
計	826,500	826,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,375千円	11,758千円
賞与引当金	94,781	93,475
未払事業税	24,826	6,956
未払事業所税	3,719	3,498
退職給付引当金	158,725	131,794
厚生年金基金脱退損失		63,528
役員退職慰労引当金	70,975	74,103
ソフトウェア等償却超過額	59,258	41,175
投資有価証券評価損	269,634	255,357
ゴルフ会員権等評価損	10,898	7,858
減損損失	227,354	214,345
その他	44,177	40,278
繰延税金資産小計	976,727	944,130
評価性引当額	589,209	560,051
繰延税金資産合計	387,518	384,078
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,455千円	441千円
固定資産圧縮積立	450,344	425,669
その他有価証券評価差額金	149,941	100,882
繰延税金負債合計	601,741	526,994
繰延税金資産の純額	214,223	142,915

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.0%
評価性引当額	0.2%	0.1%
法人税額の特別控除額	2.7%	3.3%
税率変更による影響	0.9%	0.5%
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	31.1%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9,222千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,922千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,299千円増加しています。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350,000	1,668,600
		トヨタ自動車(株)A A型種類株	50,000	529,900
		(株)電通	40,000	226,000
		九州電力(株)	112,300	120,273
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		(株)西日本新聞会館	7,300	73,000
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		福岡タワー(株)	1,400	70,000
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	109,888	40,328
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	37,532
		(株)みずほフィナンシャルグループ	199,160	33,478
		(株)西日本シティ銀行	162,000	32,238
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		(株)WOWOW	11,000	26,257
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	23,467
		(株)鹿児島読売テレビ	350	17,500
		コカ・コーラウエスト(株)	5,200	14,487
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		(株)エフエム熊本	200	10,000
		長崎文化放送(株)	200	10,000
		熊本朝日放送(株)	200	10,000
(株)西日本新聞社	150,000	7,500		
グリーンランドリゾート(株)	15,000	6,600		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,000	4,944		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)西日本リビング新聞社	450	4,500
	(株)ベスト電器	26,500	3,127
	(株)西日本新聞イベントサービス	30	3,000
	その他21銘柄	212,706	19,174
計		2,572,424	3,310,907

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第7回西日本シティ銀行劣後債	300,000	300,000
		小計	300,000	300,000
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	福岡県平成19年度第7回公債	300,000	300,000
		第5回西日本シティ銀行劣後債	100,000	100,556
		第8回西日本シティ銀行劣後債	200,000	200,000
		第34回三菱東京UFJ銀行劣後債	300,000	300,000
		NTTドコモ第19回無担保社債	300,000	300,000
		第29回ソニー無担保社債	100,000	100,000
		第43回ソフトバンク無担保社債	100,000	100,000
小計		1,400,000	1,400,556	
計		1,700,000	1,700,556	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	06 - 4 公社債投信	50,000,000	50,000
		05 - 4 公社債投信	20,000,000	20,000
		合同運用指定金銭信託	500	500,000
		マネーマネジメントファンド等	2,427,497,795	2,427,497
		小計	2,497,498,295	2,997,497
投資有価 証券	その他 有価証券	野村SMA信託	875,284,224	1,059,729
		ダイワ外債ファンド	100,000,000	99,400
		小計	975,284,224	1,159,129
計		3,472,782,519	4,156,627	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,387,090	179,450	100,186	11,466,353	8,574,760	215,377	2,891,593
構築物	733,593		11,439	722,154	591,776	21,411	130,378
機械及び装置	7,885,736	455,835	259,949	8,081,622	6,864,631	456,319	1,216,990
車両運搬具	30,430		1,043	29,387	28,265	666	1,122
工具、器具及び備品	345,965	9,150	14,566	340,549	272,535	15,760	68,014
土地	3,341,551	24	141	3,341,434			3,341,434
リース資産	679,175			679,175	466,737	70,481	212,437
建設仮勘定	10,865	1,393	12,259				
有形固定資産計	24,414,410	645,855	399,586	24,660,678	16,798,707	780,015	7,861,971
無形固定資産							
電話加入権				13,024			13,024
その他				21,979	21,675	914	304
無形固定資産計				35,004	21,675	914	13,328

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 中央監視システム・防災システムのリノベーション工事 146,011千円
機械及び装置 ワイヤレスマイク設備 106,876千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 自動火災報知設備の除却 78,352千円
機械及び装置 第一スタジオ・サブ音声卓と周辺機器の除却 104,000千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,602				38,602
賞与引当金	288,704	304,579	288,704		304,579
役員退職慰労引当金	220,607	22,400			243,007

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第57期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

第58期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月25日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

第58期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月25日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。